

## 2008年3月卒「新規学卒者決定初任給調査結果」の概要

### 《今年の初任給調査結果のポイント》

1. 大学卒事務系の初任給水準は、20万6,969円
2. 大学卒事務系の対前年上昇額が、2年連続1,000円超(1,191円)
3. 半数近くの企業で初任給の改定を実施

### I. 調査要領

調査目的：新規学卒者の初任給の実態と動向を把握し、今後の初任給対策の参考とするために1952年より実施

調査対象：(社)日本経団連企業会員および東京経営者協会会員会社2,050社

調査時期：2008年5月8日～6月5日

回答状況：集計社数747社(有効回答率36.4%)

(製造業48.9%、非製造業51.1% 従業員500人以上規模73.1%)

### II. 調査結果の概要

#### 1. 初任給水準—全産業—【図表1・2】

2008年の初任給水準は、大学院(修士)卒事務系22万4,742円(対前年上昇率0.54%)、大学卒事務系20万6,969円(同0.58%)、高専卒技術系18万1,334円(同0.54%)、短大卒事務系17万2,621円(同0.65%)、高校卒事務系16万1,403円(0.72%)、高校卒現業系16万3,288円(同0.62%)となっている。

対前年上昇率は全体的にはほぼ昨年と同程度となっており、大学卒事務系の対前年上昇額が、2年連続で1,000円を超えた(1,191円)。

図表1 初任給水準 —全産業—

区分	事務系		技術系		現業系	
	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)	金額(円)	上昇率(%)
大学院(修士)卒	224,742	0.54(0.56)	227,223	0.54(0.60)	—	—
大学卒	206,969	0.58(0.66)	208,812	0.55(0.58)	—	—
高専卒	—	—	181,334	0.54(0.67)	—	—
短大卒	172,621	0.65(0.61)	175,214	0.49(0.52)	—	—
高校卒	161,403	0.72(0.60)	163,174	0.54(0.57)	163,288	0.62(0.61)
中学卒	—	—	—	—	141,005	0.62(1.11)

注：( )内は2007年度初任給の上昇率

図表2 初任給の推移 —全産業—

区 分	大学院(修士)卒 (事務系)		大学卒 (事務系)		短大卒 (事務系)		高校卒 (事務系)		高校卒 (現業系)	
	金 額	上昇率 (上昇額)	金 額	上昇率 (上昇額)	金 額	上昇率 (上昇額)	金 額	上昇率 (上昇額)	金 額	上昇率 (上昇額)
	円	% (円)	円	% (円)	円	% (円)	円	% (円)	円	% (円)
1998	221,048	0.6 (1,362)	201,367	0.5 (957)	169,743	0.5 (800)	158,038	0.5 (784)	160,163	0.6 (887)
1999	222,024	0.2 (553)	201,787	0.2 (496)	170,835	0.2 (409)	159,381	0.2 (361)	161,338	0.2 (351)
2000	221,831	0.3 (589)	201,389	0.2 (485)	169,788	0.2 (372)	158,866	0.2 (350)	159,873	0.2 (371)
2001	222,264	0.3 (594)	202,448	0.2 (466)	170,716	0.2 (424)	159,287	0.2 (395)	160,736	0.2 (347)
2002	226,344	0.2 (357)	204,070	0.1 (184)	169,759	0.0 (▲17)	159,072	0.0 (34)	161,510	0.1 (115)
2003	222,146	0.0 (9)	202,330	0.1 (133)	168,941	0.0 (28)	158,339	0.1 (102)	160,431	0.0 (79)
2004	222,448	0.07 (156)	203,557	0.15 (303)	168,649	0.18 (298)	157,938	0.04 (58)	159,890	0.00 (5)
2005	221,824	0.15 (326)	203,230	0.20 (411)	169,469	0.12 (210)	159,037	0.17 (262)	160,470	0.10 (162)
2006	222,050	0.46 (1,013)	203,960	0.36 (737)	169,665	0.23 (397)	159,222	0.34 (538)	160,390	0.35 (558)
2007	223,131	0.56 (1,238)	205,074	0.66 (1,354)	172,577	0.61 (1,041)	161,273	0.60 (970)	162,753	0.61 (992)
<b>2008</b>	<b>224,742</b>	<b>0.54 (1,204)</b>	<b>206,969</b>	<b>0.58 (1,191)</b>	<b>172,621</b>	<b>0.65 (1,119)</b>	<b>161,403</b>	<b>0.72 (1,146)</b>	<b>163,288</b>	<b>0.62 (1,005)</b>

注: 対前年上昇率は、それぞれの年における回答会社の初任給額と上昇額から算出(集計会社は年によって異なる)

## 2. 産業別規模別にみた初任給

### (1) 産業別【図表3】

大学卒事務系では、最高が「石油・石炭製品」の23万4,700円、次いで「新聞・出版・印刷」の22万4,891円、「紙・パルプ」の22万1,733円の順になっている。

一方、最低は「金融・保険業」(19万325円)となっており、「電気・ガス業」(20万557円)と「土木建設業」(20万2,526円)が続いている。

図表3 産業別初任給 —大学卒事務系—

産 業 別	初 任 給	産 業 別	初 任 給
全 産 業 平 均	206,969 (100.0)	鉱 業	-
食 料 品	205,600 (99.3)	土 木 建 設 業	202,526 (97.9)
織 維 ・ 衣 服	208,062 (100.5)	卸 売 ・ 小 売 業	210,360 (101.6)
紙 ・ パ ル プ	221,733 (107.1)	金 融 ・ 保 険 業	190,325 (92.0)
化 学 ・ ゴ ム	213,289 (103.1)	運 輸 ・ 通 信 業	208,323 (100.7)
石 油 ・ 石 炭 製 品	234,700 (113.4)	電 気 ・ ガ ス 業	200,557 (96.9)
窯 業	205,751 (99.4)	サ ー ビ ス 業	208,124 (100.6)
金 属 工 業	205,138 (99.1)		
機 械 器 具	204,704 (98.9)		
新 聞 ・ 出 版 ・ 印 刷	224,891 (108.7)		
そ の 他 の 製 造 業	205,683 (99.4)		
製 造 業 平 均	208,369 (100.7)	非 製 造 業 平 均	205,347 (99.2)

注: (1) ( )内の数字は大学卒事務系の全産業平均を100とした割合  
(2) 集計社数が2社に満たない場合は数字を伏せている

(2) 規模別【図表4】

大学院（修士）卒事務系では「100人未満」規模が23万1,270円で最も高くなっているほか、大学卒事務系では「100～299人」規模が21万628円、短大卒事務系では「100人未満」規模が18万3,096円で最も高くなっている。高校卒では事務系・現業系いずれも「100人未満」規模が最も高く、それぞれ16万8,479円、16万8,483円となっている。

また、従業員3,000人以上の大企業の各学歴別初任給を100.0としてみると、「100～299人」「100人未満」規模では全学歴において、100.0を上回っている。

図表4 規模別初任給 —全産業—

学歴別 規模別	大学院(修士)卒 (事務系)	大学卒 (事務系)	短大卒 (事務系)	高校卒 (事務系)	高校卒 (現業系)
	円	円	円	円	円
3,000人以上	227,856 (100.0)	207,277 (100.0)	172,560 (100.0)	162,533 (100.0)	163,387 (100.0)
1,000～2,999人	221,678 (97.3)	205,370 (99.1)	169,742 (98.4)	159,405 (98.1)	162,603 (99.5)
500～999人	223,851 (98.2)	206,176 (99.5)	173,554 (100.6)	160,418 (98.7)	164,297 (100.6)
300～499人	222,548 (97.7)	208,110 (100.4)	178,427 (103.4)	163,941 (100.9)	162,962 (99.7)
100～299人	228,136 (100.1)	210,628 (101.6)	178,503 (103.4)	163,935 (100.9)	164,063 (100.4)
100人未満	231,270 (101.5)	209,216 (100.9)	183,096 (106.1)	168,479 (103.7)	168,483 (103.1)

注:( )内の数字は各区分における従業員3,000人以上を100とした割合

3. 初任給の決定状況【図表5】

前年の初任給のまま据え置いた（凍結）企業の割合は、5割程度（52.0%）で、1999年から10年連続で5割を上回っているものの、2003年（91.4%）をピークに5年連続で減少している。

図表5 初任給凍結企業割合

